

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	交流・環境	26年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 総合開発室 金城・中川・南5区担当課長
施策名	うるおいと魅力のある港湾空間の形成	成果	コスト			
事務事業名	中川運河再生計画の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7915
目的	対象(誰・何を)	中川運河			連携課	管財課
目的	意図(どうい う状態にしたいか)	中川運河再生計画(平成24年10月策定)に従い、歴史をつなぎ、未来を創る運河へ再生します。			事業 期間	平成25~34年度 (計画期間前半10年間)
概要	市民・企業・学校・行政等の多様な主体が行う各事業の調整・連携及び運河再生に向けた取組みの進行管理を行う組織として設置した中川運河再生推進会議を開催します。また、本組合が実施主体となった再生計画の施策について取り組みます。				根拠 法令等	
27年度の実施予定	中川運河再生推進会議を8月に開催予定です。また、舟運の社会実験の実施や中川運河沿岸用地での新たな土地利用の展開等のための公募を実施予定です。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	中川運河緑地(堀止地区)整備事業、中川運河(堀止地区等)水質改善事業

2 DO(実施)

27年度に実施した内容・結果	中川運河再生推進会議を8月に開催いたしました。また、水上交通社会実験(中川運河体験乗船)の実施や中川運河沿岸用地での新たな土地利用の展開等のための公募を実施しました。					
コスト	単位	25年度	26年度	27年度	合計(25年度~)	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	69	627	1,270	1,966	
人件費	千円	3,942	4,405	5,351	13,698	
合計	千円	4,011	5,032	6,621	15,664	

3 CHECK(検証)

指標名		25年度	26年度	27年度	最終目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
計画における施策を実施した数(全4施策) (進行管理型)	目標	-	2	3	4(累計)	再生計画における概ね10年の前半で完了する施策のうち、名古屋港管理組合が主体的に取組む4施策を実施した数。(ガイドラインの策定、乗船場の設置、水上交通社会実験、中川口ポンプ所の稼働状況の情報提供)事務事業として掲載済みのもの(中川運河水質改善事業、中川運河緑地堀止地区整備事業)は除く。		
	実績	1	2	3				
	事業進捗状況(27年度)	○順調 やや遅れ・遅れ						
推進会議の開催回数(全7回) (進行管理型)	目標	-	3	4	7(累計)	計画の進行管理のために設置した中川運河再生推進会議の開催実績		
	実績	2	4	4				
	事業進捗状況(27年度)	○順調 やや遅れ・遅れ						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	中川口ポンプ所の稼働状況をホームページに公開し、中川運河再生推進会議を8月に、水上交通社会実験(中川運河体験乗船)を11月に実施しました。また、土地貸付のガイドラインに基づき沿岸用地の募集を行うなど順調に事業進捗を図ることができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 中川運河再生計画は、市民・企業・学校・行政等の多様な主体が取り組む計画であり、名古屋市とともに推進会議を定期的に開催し着実な進行管理を行っていく必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 本事務事業は、中川運河の再生を通じて、施策「うるおいと魅力のある港湾空間の形成」に資するものと考えております。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 推進会議を市役所や本組合の会議室にて開催するなど最小のコストになるよう努めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	28年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
	継続	維持	維持	再生計画の施策を推進するにあたっては、多様な主体との連携と運河再生に向けた取組の進行管理を行う必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				28年度以降の取組
施策の実現に向けて関係機関等との調整・連携を引き続き図っていく必要があります。				水上交通の誘導や新たな土地利用の展開を推進するとともに、中川運河再生推進会議において、関係機関との連携や取組の進行管理を行います。